

2026年3月期 第3四半期 決算のポイント

当行の2026年3月期 第3四半期決算の概要について、当行ホームページ掲載資料「2026年3月期 第3四半期決算説明資料」によりご説明いたします。

【2ページ】「1. 損益の状況」

このページは、連結の計数を記載しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,776億円と、前年同期比693億円(+22.4%)の増益となり、当初の通期業績予想4,700億円に対し、80.3%と堅調な進捗となりました。この結果、当第3四半期までの状況等を踏まえ、通期業績予想を上方修正しております。

外債投資信託からの収益や国債利息の増加等により、資金利益が増加しました。臨時損益は、プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により、前年同期比で減少しました。

資金利益等の個別の項目については、3ページ以降でご説明いたします。

【3ページ】「2. 資金利益・利鞘の推移」

これ以降のページは、一部を除き、当行単体の計数を記載しております。

資金利益は、前年同期比2,420億円増加の9,182億円となりました。資金粗利鞘は、0.52%に改善しました。

資金運用収益は、国内金利上昇に伴い国債・日銀預け金利息の増加基調が継続しているほか、外債投資信託からの収益が増加したこと等により、3,552億円増加しました。資金調達費用は、外貨調達コストが減少したものの、貯金金利の引き上げに伴う貯金利息の増加により1,131億円増加しました。

なお、参考として表示しております右下のグラフのとおり、戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献しております。

【4ページ】「3. 役務取引等利益の状況」

役務取引等利益は、前年同期比87億円増加の1,278億円となりました。

為替・決済関連手数料は、前年同期比83億円の増加、A T M関連手数料は、前年同期比2億円の減少、投資信託関連手数料は、前年同期比2億円の増加となりました。

なお、通帳アプリ登録口座数は、前年度末比218万口座増加の1,577万口座となりました。

【5 ページ】「4. 営業経費の推移」

営業経費全体で前年同期比 221 億円の増加となり、内訳は以下のとおりです。
人件費は、前年同期比 3 億円の増加となりました。
物件費は、郵政管理・支援機構への拠出金の増加や成長投資を行ったことにより、前年同期比 226 億円の増加となりました。
税金（租税公課）は、前年同期比 8 億円の減少となりました。

【6 ページ】「5. バランスシートの状況」

2025 年 12 月末の総資産は 227.4 兆円と、前年度末比 6.0 兆円の減少となりました。
貯金は、前年度末比 1.5 兆円減少の 188.8 兆円となっております。

【7 ページ】「6. 資産運用の状況」

2025 年 12 月末の運用資産残高は、224.5 兆円となっております。
国債は 40.9 兆円となり、運用資産に占める割合は 18.2%となっております。
国内金利上昇を受け、引き続き新規投資を行っており、相当の満期償還があるものの、残高としては前年度末と比較して増加しました。
外国証券等は 89.2 兆円となり、運用資産に占める割合は 39.7%となっております。適切なリスク管理の下、慎重に国際分散投資を進めており、残高・構成比は過去最高となりました。

【8 ページ】「7. 評価損益の状況」

表 12 行目のその他目的の評価損益は、7,978 億円の評価損となりました。
国内金利が上昇基調にあるものの、クレジットスプレッド縮小等に伴い外債投資信託等の評価益が増加したことにより、前年度末比 2,900 億円改善しております。
なお、プライベートエクイティファンドの評価益は堅調です。

【9 ページ】「8. 自己資本比率の推移」

連結自己資本比率は 15.76%となりました。
国内基準行の規制水準である 4%との比較では、引き続き高い水準を維持しており、当行が中期経営計画において設定している目標水準である 10%を上回っております。

【10 ページ】「(参考) リスク性資産残高の推移」

2025 年 12 月末のリスク性資産残高は、109.7 兆円となっております。
このうち、優良案件への選別的な投資を基本方針とする戦略投資領域の残高は 14.4 兆円となっております。

【12 ページ】「1. 通期業績予想の修正」

年度初来からの国内金利上昇により、国債利息が想定を上回ったこと等を踏まえ、通期業績予想（親会社株主純利益）を 4,700 億円から 5,000 億円に上方修正しております。

【13 ページ】「2. 配当予想の修正」

上方修正した通期業績予想と中期経営計画期間中（2021 年度～2025 年度）における株主還元方針等を勘案し、当初予想の 1 株当たり 66 円から 4 円増配し、1 株当たり 70 円に修正しております。

<以 上>